

新年号

# 京 印 季 報



2020 新春特別企画

京都府印刷関連団体協議会 会員団体代表者座談会  
「～印刷、同関連業界の明るい未来の創造に向けて～」





## 目次

|   |    |
|---|----|
| 年頭所感／京都府印刷工業組合 理事長 中西隆太郎                                    | 2  |
| 京都府知事 西脇 隆俊   | 4  |
| 京都市長 門川 大作  | 6  |
| 京都商工会議所 会頭 立石 義雄  | 7  |
| 京都府中小企業団体中央会 会長 渡邊 隆夫                                       | 8  |
| (一社)日本印刷産業連合会 会長 金子 眞吾                                      | 9  |
| 全日本印刷工業組合連合会 会長 白田 真人                                       | 10 |
| 京都府製本工業組合 理事長 山崎 喜市   | 11 |
| 京都府紙器段ボール箱工業組合 理事長 戸田 正和                                    | 11 |
| (一社)日本グラフィックサービス工業会京都府支部 支部長 高屋 伸啓                          | 12 |
| 京都紙工協同組合 理事長 西村 公男  | 12 |
| 京都シール印刷工業協同組合 理事長 山田 裕彦                                     | 13 |
| 京都グラフィックコミュニケーションズ協同組合 理事長 木村 進                             | 13 |
| 新春特別企画 京都府印刷関連団体協議会 会員団体代表者座談会<br>「～印刷、同関連業界の明るい未来の創造に向けて～」 | 14 |
| 2019全印工連フォーラム開催   | 24 |
| ～印刷感謝祭～ 本木祭並びに組合員物故者を偲ぶ会開催                                  | 25 |
| 一京都ものづくりフェア2019—<br>京都府印刷関連団体協議会と「ものづくりコラボ展」を合同出展           | 28 |
| 秋期研修会開催   | 30 |
| 10月・11月定例理事会開催概要  | 31 |
| 委員会だより／組織共済委員会  | 32 |
| 技能検定委員会   | 33 |
| 支部だより／下支部   | 34 |
| 会合だより／京都府印刷関連団体協議会  | 35 |
| ／京都青年印刷人月曜会   | 37 |
| ／京都印刷協和会  | 38 |
| ／いそじ会   | 39 |
| 関連団体だより／京都府紙器段ボール箱工業組合                                      | 40 |
| ／京都シール印刷工業協同組合  | 41 |
| 統計だより／材料価格定点調査・集計結果より                                       | 42 |
| パートナーシップ会員のご紹介  | 43 |
| 組合員ニュース   | 45 |
| 書籍のご紹介  | 46 |
| 印刷会館利用状況  | 46 |
| 事務局からのお知らせ  | 47 |
| 組合員異動   | 47 |
| パートナーシップ会員異動  | 47 |
| 組合日誌  | 48 |
| 表紙イラストレーション作者のご紹介   | 49 |
| 編集後記  | 49 |



### 表紙イラストレーション コンセプト

#### 「おせち料理」

お正月の料理の定番といえば、おせち料理です。毎年何気なく食べていますが、おせち料理の一品一品には、新しい年の五穀豊穡、一家安泰、子孫繁栄などの願いが込められています。食材や料理に込められた意味や願いを知ることで、いつも以上に食べるのが楽しくなりそうです。

京都造形芸術大学こども芸術学科2年次生 諸井 まり



# 年頭のご挨拶

京都府印刷工業組合 理事長  
中西隆太郎



新年明けましておめでとうございます。

今年は元号が平成から令和に改まり、迎える初めてのお正月です。組合員並びに関係各位の皆様にはお健やかに初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年中は組合運営にあたりまして格別のご理解とご支援をいただきました事、有り難く厚く御礼申し上げます。本年におきましても、全日本印刷工業組合連合会(以下全印工連)をはじめとする、関係諸団体が発信する有益な情報を確実にお伝えするとともに、存在価値ある組合であり続けるよう努力して参る所存です。引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、京都は観光都市であるがゆえに、外国人観光客を数多く見かけるのは当然のことですが、最近気付いたのは、明らかに観光客ではなく日本に住んでいると思われる人たちが増えてきている事です。外国人の急激な増加に戸惑いを感じておられる方も多かもしれません。しかし、もちろん観光公害は困りますが、生産人口の減少に直面している中、日本にも外国人労働力が求められる時代が到来したと理解するべきでしょう。政府がダイバーシティ経営を推奨していることが追い風となり、これまで比較的外国人労働者に頼らずにいた印刷業界においても急激に増加しているようです。

また、改正労働基準法の施行に伴い、本年4月より中小企業においても残業規制が厳しくなるため、新たな社員の採用を考えはじめた会社もあるかと思いますが、情報誌によると、有効求人倍率はリーマンショックが起きた2009年の0.47倍を底に上昇が続き、2018年には1.61倍まで上がったそうです。2019年7月は1.59倍に下がったものの、依然として高い倍率です。覚えておられる方も多いと思いますが、人手不足倒産が起きた1990年前後のバブル期の求人倍率でさえ最大で1.4倍だったのです。

過去に例のない超売り手市場の中、最近の求職者はネットやSNSで応募する会社の企業情報を得て就職活動をしているようです。中には退職した社員によるネガティブな評価がアップされていることがありますが、求職者も当然見ていると考えられます。今後、生産年齢人口が益々減少していく中、社員の幸福実感度が少ない企業においては今以上に採用が困難になる事は明らかです。

このような状況を打開するため、全印工連においては、ブランドアイデンティティとして「Happy Industry 人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業」を掲げ、「幸せな働



き方改革」を推進しています。京印工組では、働き方改革には“業務革新”への取り組みが不可欠だと考え、昨年9月に「幸せな働き方改革へ向けて!! ～業務革新に取り組んで業績拡大に結び付ける～」と題したセミナーを開催いたしました。

セミナーでは、業務革新には二つのアプローチがあることが説明されておりました。一つは職務に対するアプローチの“設備投資型”で、もう一つは人に対するアプローチの“従業員参画型”です。この内のどちらか一つということではなく、例えばスマートファクトリー化で得られた人材の余力で業務改革や改善に取り組む。あるいは仕事のやりがいを向上させるために、単純作業を抽出してAI等に置き換えるなど、相関関係で進める事が理想的であり、業務革新という目標達成への近道となるようです。

中小零細企業はその経営基盤の脆弱さゆえ、目の前にありながら手の回らないことがたくさんあるのも現実です。そこで組合という組織を通して正しく群れ、互いの経営課題の解決や事業継続に向けた緊密な協力関係を築いておくことが重要だと考えます。

結びにあたり、中小企業・小規模事業者の役割である地域経済の活性化、並びに雇用の確保と創出の実現に向けて、今年も組合員の皆様がより一層発展されます事を祈念いたしますとともに、京印工組に対しましても更なるご理解とご協力を賜りますよう切にお願い申し上げます。





# 夢や希望を実現できる年に

京都府知事  
西脇 隆俊



新年あけましておめでとうございます。

組合員の皆さまにおかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

## 昨年を振り返って

昨年は新天皇が即位され、平成から令和へ、新しい時代が幕を開けました。令和という元号には「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」という願いが込められています。日本文化の中心である京都府として、府内の多様な地域文化を世界へ発信していく務めを改めて自覚する契機ともなりました。

振り返りますと、6月のG20大阪サミット、9月のICOM（国際博物館会議）京都大会、そして先のラグビーワールドカップ2019日本大会と、折々に多くの観光客の皆さまにお越しいただき、世界中から日本が、そして京都が目される一年でありました。

さらに、京都大学ご出身の吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞され、2年連続で京都ゆかりの方が栄誉に輝くという大変うれしい出来事もございました。

一方、京都アニメーション第1スタジオの放火によって多くの方々が亡くなるという大変痛ましい事件も起こりました。衷心よりお悔やみを申し上げますとともに、今なお治療を続けておられる方々の一日も早いご回復を祈念申し上げます。京都府といたしましても、引き続き、被害者やご家族の皆さまに寄り添った支援をまいります。

## 「京都夢実現プラン」始動

われわれが置かれている社会情勢を見渡すと、少子・高齢化と人口減少の本格化に加え、グローバル化の進展によって国際情勢の変化がわれわれの生活にも直接影響を及ぼす状況にあります。また、頻発する自然災害など多くの課題が横たわっています。これらに対応するため、京都府では昨年10月、府政運営の指針となる新しい京都府総合計画「京都夢実現プラン」を策定いたしました。

この総合計画は、「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府」という2040年の将来像をめざし、行政分野や地域ごとの具体的な取組方策等を定めたものです。組合員の皆さまや地域、企業などと共に取り組みを進め、総力を結集し、めざす将来像の実現に向け果敢にチャレンジしてまいります。



## 京都の潜在力を生かすために

本年は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京2020」)が、そして来年にはワールドマスターズゲームズ2021関西が開催されます。こうした機運の中、府内初となる専用球技場「京都スタジアム」が完成し、迫力のあるスポーツイベントを臨場感いっぱい楽しんでいただけるようになりました。同スタジアムを京都府中北部地域へのゲートウェイとして地域活性化を図るとともに、スポーツを通じて関西一円を元気にしてまいります。

そして、東京2020の開催に合わせ、日本の美を体現する「日本博」が文化庁主導のもと全国で開催されます。この機会に京都府では「京都文化力プロジェクト2016-2020」の総仕上げとなる総合的な文化の祭典を開催するほか、2021年度を目標とする文化庁の京都全面移転を見据え、文化の保存、継承、創造、発展にも力を注ぎます。

また、伝統産業とその技を生かした新技術、観光・文化産業、ハイテク産業が三位一体となり、さらに大学等が集積した京都の潜在力を大いに発揮することが求められます。京都経済百年の計となる「京都経済センター」を核に、起業から成長支援、海外展開、人材育成まで、イノベーションが起これ続ける事業環境の創造を進めてまいります。

## 共に、新しい時代へ

こうした取り組みの源は人にあります。就任以来、一貫して進めてきた「子育て環境日本一」の実現に向け、2040年までに全国平均並みの合計特殊出生率を達成するべく「子育て環境日本一推進戦略」を策定しました。この目標の達成は容易なことではありませんが、「水滴石を穿つ」と申します通り、粘り強く取り組んでまいります。

今年は、十二支の始めである子年。『漢書』律曆志によると、新しい生命が種子の中に萌し始める状態を表しているとされています。この新しい年を、府内全ての地域が活力にあふれ誇りを持つて、新しい時代の京都を築き上げるための第一歩とするため、共に歩んでまいりましょう。

今年一年の皆さまのご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。



# 笑顔あふれる京都を共々に！ 京都の強みである 市民力・地域力・文化力を更にいかして！

京都市長  
かど かわ だい さく  
門川 大作



あけましておめでとうございます。

京都府印刷工業組合の皆様の常々の御指導・御支援に心から感謝し、この一年の御多幸をお祈り申し上げます。

市長就任以来、現地現場主義に徹し、お訪ねした1万を超える現場・市民の皆様の御活動の場で、改めて京都の市民力・地域力の素晴らしさに感動、感謝。皆様のお声を市政にいかし、厳しい財政の中でも、いのちと暮らしを守り、福祉、子育て・教育、文化、環境、景観、経済の活性化、防災・安心安全を最優先に、皆様と共に汗する「共汗」で挑戦し続けてまいりました。

お陰様で、例えば、ごみ量はピーク時から半減。国基準の1.3倍の優れた保育士を確保し、保育所等6年連続待機児童ゼロ。小中高の教育を充実。市内の犯罪は5年間で45%減と過去最少。京都経済百年の計「京都経済センター」をオール京都で開設し、中小・地域企業を応援する条例を制定、支援体制を拡充。

民間で実施する方が良い仕事は民間に！ 行財政改革の断行！ 市職員を3,300人削減、年間270億円の費用を捻出し、市民の皆様にお約束した政策・公約を実現！（国の交付税の大幅削減、昨年の災害対策、福祉予算増等により財政は厳しい状況）

これらの結果、京都市が、「誰一人取り残さない」社会を目指す国連の「SDGs」先進度や都市力の総合評価（2年連続）で全国1位に。そして、市内の雇用者数は5年間で5.7万人（うち正規雇用4.2万人）増、市税収入は6年間で246億円増など、未来に明るい兆候！市民の皆様の御尽力の賜物と心から感謝しています。

一方、観光消費額が1.3兆円（京都市民の年間消費支出の52%に相当）を突破した観光面では、「混雑」「宿泊施設の急増」「マナー対策」など新たな課題も。違法民泊は99%を営業中止・撤退させ、さらに市民の安全安心と地域文化の継承を重要視しない宿泊施設は「お断り」するなど、市民生活を最重要視した持続可能な観光へ、皆様と共に50の取組を徹底します。

新たな年を迎え、京都のまちをより安全安心に、より豊かに発展させていくべく全身全霊をかけて取り組む決意を新たに。

京都市京セラ美術館の再オープン、文化庁の京都への全面的移転や京都芸大の移転も見据え、文化・科学、地域力・人間力などあらゆる京都の強みをいかし、新産業の創出や、社会課題の解決を目指した「スタートアップ・エコシステム」構築へ！それらを市民生活の豊かさにつなげ、「世界の文化首都・京都」への飛躍を目指し、貴組合の皆様と共に全力を尽くしてまいります。



# 「京都経済センターを舞台に 知恵産業の花ひらくまちへ」

京都商工会議所 会頭  
立石 義雄



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

会頭就任以来、『知恵産業のまち・京都』の推進を基本方針として、知恵産業の創出と集積に取り組んで参りました。それが行政や他の産業支援機関にも広がり、今ではオール京都の取組となりました。その象徴となるのが、昨年3月にグランドオープンを迎えた「京都経済センター」です。京都経済の未来を拓く拠点として、さまざまな「連携と協働」が、京都経済センターを舞台に本格的に始動しています。

こうした知恵産業創造の取組を次代につなげていくため、昨年11月に「京商ビジョン FUTURE」を策定しました。「未来につなぐ知恵産業の創造」をテーマに、京都経済センターを基盤として、集積した知恵をさらに開花させ、新たな価値創造を目指していくものです。このビジョンを効果的に推進するために、(一社)京都知恵産業創造の森や京都経済センターの入居団体、京都府・京都市や文化庁等との「連携と協働」を強化し、「知恵産業のまち・京都」をさらに力強く推し進めて参ります。

本年の干支は「庚子」。<sup>かのえね</sup>「庚」の字は同音の「更」につながり、成長した植物が新たな形に変化しようとする状態、「子」は種子の中に新しい生命が兆しはじめる状態を指しているといえます。これまでに集積されてきた知恵を、京都経済センターという舞台でさらに花開かせるため、2021年度中に実現する文化庁の京都移転や、2025年の大阪・関西万博などを見据えながら、令和の新时代へ向けて「明日への行動」を合言葉に、さらに飛躍する一年になることを期待しています。

本年が皆さまにとって、実りある年となることを祈念いたしますとともに、本所活動への一層の参画をお願い申し上げ、新年のあいさつといたします。



# 中小企業組合の使命と 中央会の存在意義

京都府中小企業団体中央会 会長  
渡邊 隆夫



皆様 令和となり初めての新年、明けましておめでとうございます。

心新たに新春を迎えるに当たり、年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は9月に台風15号、10月に台風19号、台風21号、その後も記録的な大雨が発生し、東日本を中心に大きな被害をもたらしました。被災地の方々の1日も早い復興・復旧、そして地域経済の回復を心より願っております。毎年のように頻発する自然災害等に対して、多くの犠牲から得た教訓を次世代のために生かしていかなければならないと思います。

ラグビーワールドカップ2019で日本代表は初のベスト8入りを果たしました。表で活躍するメンバーも裏で支えるメンバーも「One Team」を掲げて戦った姿に中小企業とその支援機関である中央会との関係もかくあらねばと心新たにしました。

深刻化する人手不足、事業承継問題、最低賃金の引き上げによる人件費の増加、働き方改革への対応、消費税率の引き上げ等々、中小企業・小規模事業者にとって経営基盤の強化と生産性向上の実現に向け、課題は山積しています。

このような中、一人の経営者、一企業では解決が困難なことも、お互いが支え合い、弱みを補い、強みを生かすことにより協同で困難に立ち向かう「組合」の果たすべき使命をお互いに再確認したいと思います。そして「組合」が最大限にその力を発揮できるように支援していくのが中央会の最大の使命であり存在意義です。企業の大きさの大小ではなく、その地域にどれだけ貢献したかでその存在価値が評価される。そのような組合、企業を皆さんとともにつくっていきたいと思います。この「地域組合」や「地域企業」は門川京都市長と中央会青年部、そして小生が提唱したものです。

今年は夏に東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。世界中から多くの人々が集い、交流が進み東京のみならず、地域経済が活性化することを期待しています。そして、オリンピック後を見据えた手を打つことも進めていかなければなりません。

一方で働き方改革関連法が4月から時間外労働の上限規制など中小企業にも本格的に適用されることとなりますが、本会が実施した調査結果においては、施行されることで経営への影響について「良い影響がある」が15%、「悪い影響がある」が倍以上の34%となりました。法の理解や取組が一定進みながらも、企業の現場サイドでは戸惑いも生じているように思われます。

中央会も京都経済センターへ本部事務所を移転し、初めての新年を迎えました。公共交通機関の要衝の地に建つ立派な建物に入居したわけですが、モノには必ず明と暗があります。中小企業の支援とは何か、これを基軸に運営します。集結した支援機関が連携してワンストップで中小企業を支援する京都経済センター設置の目的を踏まえ、中央会がその主翼を担えるよう強い使命感と積極果敢な事業展開で中小企業の発展、そして地域の発展のため全力でその責務を果たします。

結びに、この1年が皆様にとって健康で希望溢れる素晴らしい年になりますことを心からお祈りし、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。



# 年頭所感

日本印刷産業連合会 会長  
金子 眞吾



令和はじめての新年を迎え、日本印刷産業連合会を代表して、ご挨拶申し上げます。

今、社会や産業は新しいテクノロジーによって急速に変わりつつあります。特にデータ活用とデジタル技術の進化は著しく、デジタルトランスフォーメーションによって生活やビジネスに変革がもたらされています。印刷産業においてもこの変化を巧みに捉えることで、既存のビジネスプロセスにとらわれない革新的なビジネスモデルも生まれてきております。企業の在り方自体を見直し進化することで印刷産業は社会から求められる役割をさらに担うことができると考えております。

このような社会の転換期に対応するため、日本印刷産業連合会では経営方針であるグランドデザインと国連の提唱するSDGsの考え方を基本とし、テーマを定め活動しております。今年も時代の変化を先取りし、さらに事業を推し進めてまいりたいと考えております。

重点テーマとして推進している地方創生については、全国の印刷会社がビジネスパートナーとして地域活性化に関わり地域社会に貢献できるよう、さらに事業を進めてまいります。新たなビジネスモデルを業界で共有し水平展開することにより、日本各地の印刷会社による新たな自社製品やソリューションの開発促進に寄与いたします。今後は印刷会社が地域の中小企業のデジタルトランスフォーメーションの活用をサポートしていくビジネスが重要になってくると考えています。

地球環境への配慮に関しては、印刷産業の環境自主基準であるグリーンプリンティング認定制度を核として印刷工場での環境対応を進めます。サプライチェーン全体で環境負荷低減を図るため、この認定制度の発足以来初めて大手印刷会社もこの制度に加わり、産業全体で活動を活性化させることと致しました。また、プラスチックごみ問題については経済産業省が主導するCLOMAに所属し印刷産業としての的確な対応を図ります。

さらには、女性経営者のネットワーク作りを通じた女性活躍推進、スマートファクトリーをはじめとする新たな製造技術の取り込み、昨今問題となっている個人情報の取り扱いなどの重要なテーマも掲げ、SDGs推進プロジェクトと常設委員会が連携して総合的な事業運営を進めてまいります。

7月には、いよいよ東京2020オリンピック・パラリンピックが開幕します。この大会に関連するビジネスは勿論のこと、多くの外国人観光客を迎えインバウンド需要も日本各地で期待できるはずで、自治体、企業、金融機関などあらゆるステークホルダーと連携し新たなビジネスを私たちの手で生み出す年にしたいものです。

日本印刷産業連合会は、本年も印刷産業が社会に必要とされる産業であり続けるために、関係省庁、会員10団体、賛助会員、関連業界団体の皆さまと共に事業を進めてまいります。変わらぬご協力、ご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様のご発展とご健勝を祈念して、新年の挨拶とさせていただきます。



# 新年のご挨拶



全日本印刷工業組合連合会 会長  
白田 真人

新年、明けましておめでとうございます。

旧年中は当連合会に格別のご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げますとともに、本年も一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

また、昨年10月に開催いたしました「全印工連フォーラム」には、全国から300名を超える方々にお集まりいただき、全印工連事業をより一層ご理解いただくとともに、あわせて全印工連の団結力と協調を再確認することができました。これも偏に全国の印刷工業組合の役員、組合員、関連業界の皆様のご理解とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、昨年は、印刷用紙価格の値上げ問題に始まり、改元、統一地方選挙・参議院議員選挙、G20サミット、ラグビーワールドカップ日本大会、そして消費税の増税と、次々と大きな出来事があった年でした。

このような中、全印工連では、ブランドスローガン「Happy Industry～人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業～」を掲げ、全国の組合員企業の1社1社がHappiness Companyを目指すことを目的に、待ったなしの「働き方改革」を実行するため、そのプロセスを発信し、さらには、対内外の広報の強化や事業承継支援、環境労務対策、組合員および各種共済制度の加入促進、各種教育事業の実施、ダイバーシティ・マネジメントによる多様な人材の活用、CSR普及・啓発活動、資機材問題への対応、官公需対策、遠隔セミナーの実施等、個企業単独では取り組むことが難しい課題解決に努めてまいりました。

東京オリンピック・パラリンピックイヤーとなる本年も引き続き、当連合会のブランドスローガン実現に向け、中小印刷産業の向かうべき方向性を共有し、人々の幸せを作り続ける印刷産業を実現するための諸事業に取り組み、その中心事業となる「幸せな働き方改革」においては、総仕上げとなるSTEP 4・5の完成と実行を着実に進めていきます。日本全国のHappiness Companyの集まりがHappy Industryへと繋がり、将来を担う若者たちが憧れ、夢を持つことのできる魅力的な産業となるよう、日本全国の組合員企業とともに、全印工連の大きな組織力を存分に活かした事業活動に全力で取り組み、全国の組合員企業の皆様のお役に立てるよう一層精進してまいります。

2020年が皆様にとって明るく希望に満ちた素晴らしい一年となりますよう心から祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。



## 2020年 年頭のご挨拶

京都府製本工業組合 理事長  
山崎 喜市



新年あけましておめでとうございます。

令和二年の新春を迎え謹んで新年のご挨拶を申し上げます。旧年中は京都府製本工業組合に対しまして多大なる御協力、御支援を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は新元号令和への改元、消費税増税、安倍政権の長期化による弊害の露呈、そして未曾有の災害などいろいろありましたが、やはり関東・東北地方を中心に百名あまりの方が命を落とされたことに心が痛みます。愚かで自分勝手な想像力をはるかに上回る自然の驚異に圧倒されました。住宅をはじめ工場や農地も被害にあい、再建をあきらめ廃業を決断された方も数多くおられた。たとえ資金力はあっても再建するパワーが出て来ない。少子化、後継者問題など製本業界を取り巻く環境は災害級なのかもしれません。

しかし今年はオリンピック・パラリンピックイヤーです。私が幼い頃に体験した前回東京大会のときのように日本中が元気になり消費税増税の影響を打ち消すほどの盛り上がりになればと思っています。

ものづくりフェアの会場にいると印刷関連業に関心を持っておられる方も多く、この活動を通じてより多くの方々に興味をもっていただける可能性を感じました。今年はさらにパワーアップしていきましょう。

最後に本年も京都府製本工業組合に対しまして更なるご支援、御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、貴組合の皆様のみますごご繁栄とご健勝を心よりお祈り申し上げ新年のご挨拶とさせていただきます。

## 年頭所感

京都府紙器段ボール箱工業組合 理事長  
戸田 正和



新年あけましておめでとうございます。

印刷関連団体協議会の皆様方に置かれましては、すばらしい令和2年の新春をお迎えになられたことと心よりお慶び申し上げます。

さて、世界情勢は保護主義やポピュリズムの台頭により、自由民主主義の世界は混沌とした状況になりつつあります。また、隣国である中国の環境規制による日本への影響や韓国ならびに北朝鮮との政治関係も難しい状況にあります。

日本は新しい年号のもと即位の礼で大いに沸いた一年でしたが、今年は安倍政権のもといよいよ憲法改正の議論が本格化していくものと思います。

さて当組合ですが、昨年10月に開催されたボウリング大会では、参加者78名のうち外国人実習生が18名と過去最高となりました。出身国も中国をはじめフィリピンやベトナムと多彩化しており、これを機に組合でも多様な人種や人材に適応した研修や情報提供を行っていきたいと考えております。

また、組合員企業各社が今後も生き残っていくためには、SDGsへの取り組みや森林認証制度の導入などの取り組みなければならない課題が山積されています。

それらの取り組みを果たすには、協議会メンバーの方々との交流はとても重要な場だと考えており、そして持続可能な開発に向けて必要不可欠なものだと思います。

つきましては、今年も変わらぬお力添えをいただきますようお願い申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。



## 年頭所感

(一社)日本グラフィックサービス工業会京都府支部

支部長 **高屋 伸啓**



新年あけましておめでとうございます。  
旧年中は格別のご支援ご協力を賜わり厚く御礼申し上げます。本年もご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

昨年は新元号「令和」、天皇陛下即位と激動の一年だったと言えます。ラグビーW杯も選手の頑張りで予想以上の盛り上がりを見せてくれました。

一方、度重なる台風災害により全国各地で甚大な被害をうけました。特に被害が大きかった19号では東日本や東北に記録的な豪雨をもたらし、全国組織である当工業会の傘下事業所の中にも被害を受けられた会社が数社ありました。今年は東京オリンピック・パラリンピックの年でもあります。災害のない良い一年になりますよう心より祈っております。

関連団体協議会の活動では、昨年10月、京都グラフィックコミュニケーションズ協同組合の木村理事長のお世話で企画された管外研修において、株式会社ダイフク滋賀事業所内の「日に新た館」(滋賀県日野町)を見学させていただきました。最新マテハンシステムによる生産・物流ライン上の保管や仕分け作業のデモが体感でき、機械操作の速度に驚かされました。

また11月には、2日間で延べ30,000人の来場者を得た「京都ものづくりフェア2019」において、「ものづくりコラボ展」と題した印刷PRイベントに取り組みました。中央ステージでの紙飛行機製作飛行体験の協力もさせていただき、参加された皆様にも喜んでいただきました。青年部様のご協力により「ものづくりコラボ展」は終日大盛会となり、今年も関連団体協議会は奨励賞を受賞することができました。

厳しい経営環境の下、これからも京都の印刷業界の皆様と手を取り合って前進して行く所存です。

結びにあたり、関連団体各位の益々のご発展とご健勝を祈念し、新年のご挨拶といたします。

## 新年のご挨拶

京都紙工協同組合 理事長

**西村 公男**



あけましておめでとうございます。

令和になって初めて迎えるお正月です。「令和」は、日本最古の歌集である「万葉集」に由来し、「春の訪れを告げ、見事に咲き誇る梅の花のように一人ひとりが明日への希望とともに、それぞれの花を大きく咲かせることができる、そうした日本でありたい」との願いが込められています。

今年は、干支暦では「庚(かのえ)子(ね)」年となります。「庚」は陽の金性で、武器や刀の意味があります。「子」は、陽の水性で新たなスタート、正統派、学び、などを意味します。「庚子」が意味する年は、今までの惰性を断ち切り、過去とは決別して、気分一新、全てにおいて前向きにチャレンジするという意味があります。

「ものづくりコラボ展」では、印刷関連団体の青年部が「ONE TEAM」となり工夫を凝らし努力している姿に印刷業界の明るい希望を感じました。

また、「脱プラスチック」で紙が見直されています。今後、印刷業界にとって「脱プラスチック」の動きは大きな可能性を感じます。

子年は、再び新しい十二支がスタートする年、新しい運気のサイクルの始まりでもあります。元号も新しく変わり、新たなスタートと共に明日への希望をもって印刷関連の皆様が大きく花を咲かせていただくことを念願しております。

本年が、皆様方にとって明るく希望に満ちた素晴らしい一年となることを心から祈念いたしまして新年のご挨拶と致します。



## 年頭所感

京都シール印刷工業協同組合 理事長

山田 裕彦



皆様、あけましておめでとうございます。  
新しい年を迎えるにあたり謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

さて昨年を振り返りますと、元号が「平成」から「令和」に変わり一つの節目となった年であったと言えます。しかも生前退位という事で、お祝いムードの中での改元でしたので、どことなくフワフワとした一年であったかの様に感じております。

そんな年に、私自身も改元と時期を同じくして京都シール印刷工業協同組合の理事長という大役を仰せつかった訳ですが、就任して半年後に全国大会の開催という大仕事も重なり、まさに落ち着かない日々を過ごしました。その全国大会におきましては、京都府印刷関連団体協議会からも4人の理事長様にお忙しい中ご来賓賜り、誠に有難うございました。誌面をお借りしまして、改めて厚く御礼申し上げます。

その様な理事長としての滑り出しで、落ち着かない日々ではございましたが、この印刷関連団体の活動におきましては、見える景色も例年とあまり変わらない1年だったと感じています。と申しますのも、11月に開催された「京都府ものづくりフェア」におきまして、事前の担当者会議の中で、陣頭指揮を取らせていただいている私に対して皆さんがいつもと変わらず接して下さり、楽しく活発な話し合いで準備が進められたからです。関連団体で力を合わせて参加する様になって丸10年、私にとっては皆さんとの交流がどんどん広がっていく良い機会をいただいていると感謝しております。

私の会社は様々な印刷物を取り扱っております。そう言う意味においても、この印刷関連団体の皆さんとの繋がりは、日々の仕事の中でも力となる事が多いです。今年も様々な所に顔を出して交流を深めていきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。結びにあたりまして、業界の皆様の方々の益々のご発展を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

## 新年に 願いを込めて

京都グラフィックコミュニケーションズ協同組合

理事長 木村 進



新年明けまして、おめでとうございます。

旧年中は格別のご支援・ご交誼をいただきましてありがとうございます。

本年もご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

過ぎし一年を振り返りますと、過ぎゆく早さに驚かされています。今年はずっと驚かされそうです。一日一日を大切に生かしていかなければと願っています。

昨年は大きな変化のあった一年でした。元号も改まり令和になり希望のもてる一年であって欲しいと願うばかりです。

昨年は心が痛む光景も多かったです。遺族の方に生きる希望が与えられ再出発ができる社会であって欲しいと願うばかりです。

今年も変化の多い年と思われませんが、私達の業界も同じだろうと思います。そういう中で、印刷用紙が再生可能な資源として世の中から見直されはじめています。これを機に、印刷の良さを業界あげてアピールできるチャンスにして、今年こそ私達の業界が明るい兆しのもてる一年でありたいと、そして業界で働く一人一人の方が良い一年でしたと言える令和2年、2020年になりますよう。

結びにあたりまして、皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして新年のご挨拶といたします。

## 京都府印刷関連団体協議会 会員団体代表者座談会 ～印刷・同関連業界の明るい未来の創造にむけて～

- ①関連7団体の業態研究／紙器・段ボール箱業界の業態について
- ②京都の印刷・同関連業界の動向と今後の展開について
- ③自然災害に対する危機管理のあり方と業界団体の役割について



座談会出席者 前列左より木村 進氏、戸田正和氏、中西隆太郎氏、山崎喜市氏、西村公男氏  
後列左より爲國光俊氏、福野慎吾氏、高屋 伸啓氏、山田裕彦氏、中川 仁氏

令和元年12月10日(火)正午より京都印刷会館1階第2会議室において、京都府印刷関連団体協議会の会員団体代表者による座談会が開催されました。

第12回目となる今回の座談会では、関連7団体の業態研究第2弾として、京都府紙器段ボール箱工業組合様より、業界の動向や歴史、業態別の特徴等について詳しく語っていただきました。

また、例年同様、各団体の現状と実施事業について報告を受けるとともに、毎年のように自然災害が多発して事業継続計画（BCP）など危機管理対応が求められる中、個々の事業所と業界団体の二つの視点から、経営戦略の一環として取り組むべき対策、社会や会員事業所に貢献できる施策等についてディスカッションしていただきました。

今回の特集記事では本座談会の要旨をご紹介します。組合員各位におかれましても、既に様々なビジネスシーンにおいて、京都府印刷関連団体協議会傘下の会員企業様と連携を進めておられるケースが多々あると思います。ビジネスの幅を広げ、全日本印刷工業組合連合会が推奨している「業態変革」の推進や、「ソリューション・プロバイダー」への転身に繋げるためにも、隣接する印刷関連業界の職域に対して理解を深め、お互いにメリットのあるコラボレーション環境を推進する一助にいただければ幸いです。

## 出席者

中西隆太郎氏〔京都府印刷工業組合 理事長、中西印刷(株) 代表取締役会長〕  
 山崎 喜市氏〔京都府製本工業組合 理事長、山崎紙工(株) 代表取締役会長〕  
 戸田 正和氏〔京都府紙器段ボール箱工業組合 理事長、(株)トダコーポレーション 代表取締役会長〕  
 中川 仁氏〔京都府紙器段ボール箱工業組合 副理事長、(株)中川パッケージ 代表取締役社長〕  
 高屋 伸啓氏〔(一社)日本グラフィックサービス工業会京都府支部 支部長、たかや印房〕  
 西村 公男氏〔京都紙工協同組合 理事長、(株)西村紙行所 代表取締役〕  
 山田 裕彦氏〔京都シール印刷工業協同組合 理事長、共栄紙工(株) 代表取締役〕  
 木村 進氏〔京都グラフィックコミュニケーションズ協同組合 理事長、(株)プリントバック 取締役会長〕  
 爲國 光俊氏〔京都府印刷工業組合 専務理事、(株)ティ・プラス 代表取締役〕  
 福野 慎吾氏〔京都府印刷工業組合 理事・情報ネットワーク委員長、(有)章美プリント 代表取締役〕  
 (京都府印刷関連団体協議会 会員団体代表者座談会要旨 発言者の敬称略)

## はじめに

**中西：**皆様こんばんは。京都府印刷関連団体協議会の会長、並びに京都府印刷工業組合(以下印刷工組)の理事長を兼任する中西です。本日はご多忙の中、各団体の代表者全員の方にお集まりいただき誠にありがとうございます。



一つ目のテーマである「関連7団体の業態研究」については、今回は製本業界の業態を勉強させていただき、御朱印帳の印刷関連団体によるコラボの提案等がありました。同じ印刷に携わる団体ではありますが、私達はお互いの業界のことで分からないことが沢山あります。第2回目となる今回は、紙器・段ボール箱業界についてじっくり勉強させていただきたいと思います。

**福野：**印刷工組の情報ネットワーク委員長を務める福野です。本日の進行役を務めさせていただきます。恒例の印刷関連7団体の座談会も12回目となりました。今回も皆様より忌憚のないご意見を聞かせたいと思います。それでは、一つ目のテーマである「関連7団体の業界研究」から始めます。今回は京都府紙器段ボール箱工業組合様より、



紙器・段ボール箱業界について、昨今の業界情勢や業態の特徴も含めてご説明をお願いします。

## 紙器・段ボール箱業界の業態について

**中川：**京都府紙器段ボール箱工業組合(以下紙器段工組)の副理事長を務める中川です。組合概要と業界情勢についてご説明させていただきます。



京都府紙器段ボール箱工業組合は、平成6年、京都府紙器工業組合(昭和39年創立)と京都府段ボール函協同組合が合併して設立されました。現在の組合員数は37社、今年で55期目を迎えます。年々組合員が減少する厳しい経済情勢の中、戸田理事長を中心に様々な企画を立てて組合事業を運営しています。

当組合を構成する企業は、貼箱13社、印刷紙器4社、段ボール箱20社の3つの製造業種からなります。それぞれが誕生した時期は異なっています。

一番古いのが貼箱です。昔は木箱に和紙を張って作られていました。現在の紙の貼箱が誕生したのはボール紙が日本に上陸した明治4年以降になります。明治6年に堺の納屋伊平が子供の学用品を入れる箱を紙で作ったのがきっかけで、それが評判を呼び、明治8年に日本で初めての紙箱製造業が始まりました。当時は紙箱100個仕上げるために、3人の職人が終日働いて4日間費やしたと

言われています。

明治21年からボール紙の国産化が始まり、23年頃には最先端国のドイツよりベッカー社製の製箱機が輸入されたことで紙箱の量産化が一気に進み、木箱にかわる美装箱としての地位を確立していきました。

一方、印刷紙器の誕生については明確ではありませんが、明治30年から始まった村井と岩谷の煙草販売合戦、俗にいう「たばこ戦争」ですが、その争いに大きく関与する形で始まったと考えられます。明治27年、「京都のたばこ王」と言われた村井吉兵衛が、煙草を自製の紙箱に入れて販売を始めました。当時、東京銀座で既に天狗煙草を販売していた岩谷松平と激しい広告合戦が繰り広げられ、ハイカラでモダンなデザインを採り入れた村井の「ヒーロー」が販売数で日本一になりました。村井は巨額を投じて明治32年に最新鋭の印刷機・製版設備と製箱機を備えた東洋印刷を京都の東山区に設立し、次々と斬新なデザインの煙草や宣伝広告を送り出したと言われています。この両者の販売合戦は明治37年まで続けられました。

その後、工場は専売公社の京都工場として買い上げられましたが、明治30年頃に販売された煙草の箱には、スリーブ式キャラメル箱のような抜型で打ち抜かれた形状が登場していることから、この頃から印刷紙器が始まったと推測されます。

明治45年からは、トムソン型が日本に輸入されたことで、より精度の高い箱の量産化へ繋がっていきました。印刷紙器は、安価で大量生産ができ、輸送も容易なので、貼箱の代用品として多く利用されています。

最後に段ボール箱です。明治24年、アメリカで初めての生産が行われ、日本で生産が始まったのは明治42年です。レンゴー株式会社の創始者、また段ボールの命名者でもある井上貞治郎氏が、東京で従業員2名の三盛舎を設立して生産を開始しました。

本格的な段ボール箱の生産は大正4年からで、第一次世界大戦による産業の活況や、関東大震災後の復興等を機に順調に伸びていきましたが、第二次世界大戦の空襲により生産設備の多くを失い、一時壊滅的な状況に追い込まれました。工業統計によると、段ボール箱を含めた紙箱の生産額

は、昭和17年が5,817万円だったのに対し、昭和20年は1,156万円となり、5分の1以下に激減しています。

戦後、ゼロからの再出発という試練にあった段ボール産業ですが、昭和25年は事業所15か所、製品出荷額2億4,000万円だった段ボール需要が、同年に勃発した朝鮮戦争の特需と、昭和26年から内閣府が森林の保護を目的に「木箱から段ボールへの切り替え運動」を推進したことにより、昭和36年には事業所数1,336か所、製品出荷額748億9,000万円にまで成長しました。参考までに、平成29年の事業所数は1,843か所、製品出荷額は1兆6,926億9,000万円です。昭和25年から昭和36年の間に事業所数が90倍近くに増えていることから、段ボール製造業の多くがこの時代に創業、または業種転換されたと思われるので、貼箱や印刷紙器から見ると歴史は浅いといえます。

当組合に所属する主な段ボール製造会社の業種転換・創業時期をみますと、岸紙工(株)さん(大正7年創業)は昭和27年に貼箱製造業から段ボール箱製造業へ転身。当社、(株)中川パッケージ(明治37年創業)は、昭和30年に木棉の製造から段ボール箱製造業に転身。(株)ボックス・サワダさんは、昭和34年に段ボール箱製造業として創業。(株)昭和商会さんは、昭和36年に段ボール箱製造業として創業されています。他にも木箱・竹籠製造業から転身している企業があります。

貼箱から始まった紙器業界は、明治39年には既に京都紙器商業組合を設立しています。組合の当時の規約には、「地区内居住ノ者ニシテ同業ヲ営ムモノハ当組合ニ加入ヲ拒ミ又ハ脱退ヲスルヲ得ズ」と書かれおり、組合に加盟してなければ紙器業を営むことができなかったようです。

その後に政変や戦争を経て幾度となく組織は変化し、昭和35年に施行された中小企業団体の組織に関する法律に基づき、昭和39年に京都府紙器工業組合が設立されました。

京都府段ボール協同組合という団体もありましたが、合併による事務局廃止で歴史資料が存在しておらず創立年度は不明です。何れにせよ新しい産業の組合であることは確かです。

当初は内箱の業界と外箱の業界が別々の業態として取り扱われていましたが、時代が進むにつれ

て交流が深まり、合併するに至りました。

次に、貼箱、印刷紙器、段ボール箱の製造について説明いたします。

貼箱の製造は、大きく分けると①明治の時代から受け継がれている手作業による糊付け・手貼り、②糊付けは半自動で手貼りもしくは半自動貼り、③全自動による製箱に分けられます。

①の手貼りで製造する企業は京都市内に10社程あります。ボール紙の裁断にロール断裁機を使い、貼紙の断裁は手断ちと呼ばれる断裁機を使います。ボール紙の四方の角を落とすために角切り機を使い、角を加工するために足踏みのカラス切機を使います。そして箱にする過程で角を止めるために隅止め機を使います。また、組み立てられた箱の周囲に貼紙を貼りますが、貼紙につける糊は工作用の澱粉糊やCMCと呼ばれるものが使われます。糊は刷毛を使って丁寧に貼紙に塗り、ボール箱に貼って貼箱の完成です。

②の手法は、ボール紙(生地)と貼紙を裁断したり角を落としたりする工程は同じですが、糊付けに膠(にかわ)機を使います。①の手法との大きな違いは、澱粉糊は乾燥させるのに1日以上にかかるのに対して、膠(にかわ)機は温度が下がれば定着します。よって仕上がり時間が大幅に短縮されます。

③の手法は名称の通り全自動です。iPhone5の貼箱のように、高精度な貼箱が作れる機械として注目され、5年ほど前から日本にも導入され始めました。京都では既に8台程が稼働しています。最近②の手法の箱屋さんも導入されるようになり、新たな市場を開拓している状況です。

次に印刷紙器です。基本的な作業工程は、ボール紙へのダイレクト印刷、打抜き作業、製箱作業の3つに分かれます。印刷は主にオフセット印刷機が使われています。G・F・Eフルートなどマイクロフルートといわれる素材には水性のフレクソ印刷も行われていますが、導入するのは主に大量ロットに対応する大手企業です。一方で、設備コストが最も高価な印刷機の購入を行わず、外注で対応する企業もあります。

次に印刷されたものを打抜く作業ですが、多くは自動打抜き機が使われています。当組合ではビクトリア打抜き機(通称ビク)と並行して使ってい

る企業もあります。小ロットの需要にも対応するのが目的ですが、自動機では抜けない材質や形状に対応できるメリットもあります。

次に仕上げ工程です。主にトムソン箱のサイド貼や底貼りに使う機械を使用しますが、ロットが少ない場合は手作業で行われることもよくあります。自動貼機を使うとセット作業に時間を費やしてしまううえ、材質や形状によっては自動での貼付けが困難な場合があるからです。

以上が印刷紙器の会社が行っている主な工程です。誕生の歴史の中でも触れたとおり、印刷紙器は貼箱にかわり、低コストで大量生産ができ、輸送コストも低いというメリットで急速に広まりましたが、近年では貼箱に商品を入れることで付加価値が上がるとして、印刷紙器から貼箱に変える企業も多く見られます。また、印刷業界から紙器業界に参入する会社もあり、過当競争になりつつあります。

最後に段ボール箱製造業です。業界の構造としては、段ボール古紙を購入して段ボールの原紙を作る「原紙メーカー」、その原紙を購入して段ボールを作る「シートメーカー」、さらに、そのシートを購入して最終的な箱にする「ボックスメーカー」があり、当組合の大多数がボックスメーカーに当たります。

原紙メーカーは主に王子製紙、日本製紙、大王製紙、レンゴーなど大手の製紙会社となりますが、実は原紙だけを売ってるのではなく、同時にシートを加工するシートメーカーでもあり、箱も作るボックスメーカーでもあります。

原紙メーカーは、主に大手の飲料品や食料品などの大ロット市場に供給しています。シートメーカーは、ボックスメーカーの顧客のロット数以下の市場に、更にボックスメーカーは、シートメーカーの顧客のロット数以下の市場に供給しています。

これまでは棲み分けができていた業界ですが、時代の変化とともにM&Aなど業界再編成が行われ、熾烈なシェア争いの中で棲み分けが難しくなっているのが現状です。

次に製造方法について説明します。機械で生産する段ボール箱の出来上がりは、どの会社で作っても大差ありません。異なるのは機械設備の違い

による生産ロットや生産スピードだけです。大手企業の中には、設備に10億円近く投資してロボットを購入し、全自動化してほとんど人を使わない工場もあるようです。

当組合の段ボール箱製造会社を大きく区分すると、大口ロット対応企業と極小ロット対応企業の2つに分かれます。前者は大口需要先向けの生産設備を有する企業で、大手企業と同様、シートのセット、印刷や溝切りの自動化により最終的な箱状態で排出する製造ラインを持っています。その設備投資には数億から十数億円必要であり、土地もそれなりの広さが必要になります。よって、輸送先まで距離が離れていると、例えると空気運んでいるようなものなので、地域毎に製造工場が点在しています。本当の意味での地場産業だと思います。

後者の極小ロット対応企業は、京都の地場産業である呉服業界を中心に営んできた会社で、注文を受けると即座に作って納める急ぎの注文や、帯など着物を入れるための様々な大きさの箱に対応しています。設備は手作業による貼箱の会社と似ており、ロール断裁機、ロールスリッター、足踏み罫線機、針金ステッチャーなどをそろえています。中にはフード印刷機で印刷できる会社もあります。これらの会社は呉服屋が多く点在する室町通り付近の町中にあり、室町の箱屋さんとも呼ばれています。

最近では大口ロットと極小ロットの棲み分けが曖昧になってきています。そのような中、まったくの同業者同士では難しいですが、印刷紙器と貼箱と段ボール、それぞれの分野でお客様が違うので、協力することはできるのではないかと考えています。

**戸田**：紙器段工組の理事長を務める戸田です。私からは、組合の概要についてご説明させていただきます。私たちの業界には全国17の都道府県に工業組合があります。その中の14団体が全日本紙器段ボール箱工業組合連合会に加盟して活動しています。

地方では、箱という概念は同じであっても、貼箱、印刷紙器、段ボールの3つは全く違う業種で

す。しかし、大きな産業がない地方では、印刷紙器と段ボール、あるいは貼箱と印刷紙器など、複数の業種を兼ねる会社が圧倒的に多い。貼箱だけ、印刷紙器だけというような会社は少ないようです。

## 京都の印刷・同関連業界の動向と今後の展開について

**福野**：中川副理事長、戸田理事長、大変詳しい説明を述べていただきありがとうございました。それではここからは、京都の印刷関連業界の動向と、それぞれの団体の課題や今後の展開等についてお話しさせていただきたいと思います。

**中西**：今、私たちが直面している大きな課題は、「人」、「会社」、「市場の変化」の3つだと思います。

初めに「人」の課題から述べます。情報誌によりますと、有効求人倍率はリーマンショックが起きた2009年の0.47倍を底に上昇が続き、2018年には1.61倍まで上がったそうです。2019年の7月は1.59倍に下がったものの、依然として高い倍率です。覚えておられる方も多いと思いますが、人手不足倒産が起きた1990年前後のバブル期の求人倍率でさえ最大で1.4倍だったのです。そのような中、働き改革にも取り組まなくてはなりません。

次に「会社」の課題を述べます。後継者不在による廃業が増えています。2016年は中小企業3万8,000社がなくなりましたが、倒産したのは8,000社にすぎません。残りの3万社が廃業ですが、業績を見ると、半分以上が黒字でした。従って、後継者が不在のため、利益が出ているにもかかわらず会社を閉めようとする傾向が見えてきます。

地方では、全国チェーンの量販店の参入に伴い商店街の活気がなくなっているようです。地元の商工会の力が弱まり、商工会が主導して作っていた印刷物の仕事も激減していると聞いています。そのために廃業する会社が増えているのは致し方ありませんが、何もせず廃業、倒産に至ると、発注元はその仕事を大手企業に持っていく傾向があります。そして一度大手企業に渡った仕事は下請け以外では中小企業に戻ってきません。このような状況を憂慮して、本部団体の全印工連ではM&Aに力を注いでいます。廃業する前に、M&Aで同業の中小企業に仕事を引き継いでもらうことで、地域の中小企業の仕事は維持されます。



からは、組合の概要についてご説明させていただきます。私たちの業界には全国17の都道府県に工業組合があります。その中の14団体が全日本紙器段ボール箱工業組合連合会に加盟して活動しています。

地方では、箱という概念は同じであっても、貼箱、印刷紙器、段ボールの3つは全く違う業種で

最後に「市場の変化」の課題です。当社の業態である書籍印刷においては、デジタル化により、この数年間で急激に印刷部数や件数が減少しています。また、マーケティングの分野においては、最近「ダイレクトマーケティング」という言葉をよく耳にします。同じDMでも「ダイレクトメール」ではなく「ダイレクトマーケティング」です。ソーシャルメディアの登場により、エンドユーザーと企業が直接繋がるようになり、エンドユーザーが様々な情報を発信することでメディア化されてきています。例えば一個人がInstagramで発信することにより、情報があつという間に世間に広がります。今後は印刷会社もダイレクトマーケティングを意識して発注者に対応する必要がありますと思います。

あるセミナーで聞いたのですが、メディアにもデジタルの世界とリアルの世界があるわけです。もちろん印刷はリアルの世界です。Instagramでは、実はリアルなものしか取り上げられません。ダイレクトメールや駅のポスター、新聞広告などリアルなツールは取り上げられますが、ネット上の電子的なものが登場することはあまりなく、このことは、印刷物の存在価値を見直す契機となるのではないかとのことです。ネット上に広告を出すだけでなく、駅のポスターやチラシを作成することで、「面白いポスターがあったよ」と、ネットで瞬時に拡散してくれる可能性があります。

**山崎：**京都府製本工業組合(以下製本工組)の理事長を務める山崎です。今、中西会長が「人」の課題を述べられましたが、改正労働基準法の施行に伴い、本年4月より中小企業においても残業規制が厳しくなります。製本業



に関しては、繁忙期と閑散期の差が大きく、また、従業員数が4人から5人の規模の会社が多いため、忙しいときは残業をせざるを得ません。私たち製本業界では、働き方改革への対応や後継者問題が大きな課題となっています。

**戸田：**京都府紙器段ボール箱工業組合(以下紙器段工組)の理事長を務める戸田です。人口が減ると、求人募集しても人が来なくなると思われるか

もしれませんが、経済規模も縮小されるので、個人的にはそれほど心配する必要はないと思っています。国は外国人研修生を増やす方向で政策を進めているので、日本人にこだわりを持たなければ、優秀な人材が採れると思っています。当社は技能実習生や留学生を営業職に採用していますが、問題なく仕事をこなしています。

次に「会社」の廃業についてですが、同業者(貼箱)が廃業されたとき、当社にも引継ぎの仕事の打診がよくあります。しかし、価格を聞くと、とても受けられないケースが多いのが実情です。

貼箱では、土地の高い京都で事業を営む限り、最新の機械を入れてフルに稼働させても大きな利益は得られません。それよりも付加価値をつけることに力を注ぐべきだと思っています。新しい機械、技術を積極的に取り入れる会社に仕事は集まってきます。そのような仕事を受注できるよう情報収集に努めることが大事だと思います。設備を導入する際は、京都府の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の活用が有効なので、できるだけ新しいものを生み出せる機械を導入するよう努めています。

私たちの業界がこれから伸びていくかと問われれば、決して伸びるとは思いませんが、人口も経済も縮小していく中、生き残る道は必ずあると思っています。

**高屋：**(一社)日本グラフィックサービス工業会京



都府支部(以下ジャグラ)の支部長を務める高屋です。現在、京都府支部の組合数は15社です。いつも付加価値について考えていますが、多くの組合員は小さな機械しか持っていません。今後も市場の縮小が予測される中、業界の未来を考えるのが困難な状況です。出力機を購入して内製化を図るお客様もあり憂慮しています。主な事業は本部団体が企画・推進しているので、情報を入手して会員事業所への周知・啓発に努めています。

京都は観光の面で大変恵まれているので、観光を絡めた事業が展開できないかと数年前より継続して勉強会を行っています。先日も阪急阪神ホールディングスより講師を派遣していただき、イン

バウンドを仕事に活かすための手法について勉強しました。

また、働き方改革に取り組むため、生産性の向上策を研究しています。残業時間が少なくなるのは必至なので、いかにして効率よく働くかということを勉強しています。

**山田**：京都シール印刷工業協同組合(以下シール協組)の理事長を務める山田です。組合員数は全盛期の半数以下になっています。廃業した会社の仕事の多くが大手企業に引き継がれているのが現状であり大きな課題です。



シール印刷会社の業態は多種多様です。各社の強みが各々あり、保有している機械により様々です。大量印刷が得意なところもあれば、当社のように少量印刷が得意な会社もあり、棲み分けができています。全国のシール印刷会社の90%位は印刷会社の下請です。提案してお客様に直接営業をかける会社は10%程度ですが、当社はその10%に入る提案型の会社です。おそらく京都で一番早くデジタルのシール印刷機を導入したと思います。購入したのは13年位前だと思いますが、展示会等での出展物の傾向から、やがてデジタル化の波がやってくるが見えていました。デジタル化に特化したのは、短納期小ロット対応が可能であるからです。今では多くの会社がデジタル機を導入していると思われます。統計では全国のシール印刷会社の3分の1がデジタル機を保有しています。

個人的には、外国人観光客の多い京都で仕事ができることは非常に恵まれてると思っています。観光客が増えると、得意先であるお菓子屋さん、漬物屋さんのお客様も増えるからです。単価が低い500円、800円位の観光土産が売られているようですが、その価格帯の商品は袋に直接シールを貼り付けるケースが多く、当社をはじめシール印刷会社が得意としている分野の一つです。この先も、2020年の東京オリンピック、2021年のワールドマスターズ、2025年の大阪万博など、大きなイベントが日本で開催されます。それまでは間違いなく外国人観光客が増え続けると思っています。

現在、当社が力を注いでいるのはBtoCです。

BtoBでは単価で大手企業にかなわないことがあるので、BtoCで新しい販路を開拓したいと思っています。純金箔や純銀箔のシール、絹織物のシール等を企画して、直接お客様の手に取ってもらえるような、付加価値の高い商品の開発に取り組んでいます。

**木村**：京都グラフィックコミュニケーションズ協同組合(以下京都GC)の理事長を務める木村です。印刷の仕事が減っているため、連動して製版の仕事も減っていますが、他の業界に比べて倒産や廃業する会社は少ないと思います。印刷会社さんから「こんな仕事ができないか」と頼まれたら、実現に向けて全力で取り組んでいます。最近ではデザインまで含めた仕事が少なくなり、データのチェックをして出力するまでの仕事が多くなっています。



今後も仕事量は減ると思います。本日の話を聞いていて、昨年までとは少し雰囲気が違うと感じています。昨年までは個々の企業の具体的な仕事内容に関しての話は少なく、どちらかといえば上辺の話が多かったので、それなりにうまく仕事が回っていると思っていました。しかし、今日の話を知っていると決してそうではないのだと思いを改めました。世の中が変わったという強い印象を受けました。

**西村**：京都紙工協同組合(以下紙工協組)の理事長を務める西村です。組合の歴史を申しますと、発足当初は製本工組さんと一緒に、大正13年に京都紙製本同盟会から始まっています。昔のアルバムを見ていたら、製本の組合での100人の集合写真が見つかりました。資料を探してみると、昭和17年には京都製本工業組合と京都製本業組合があり、当時は両方の組合に加入していたことがわかりました。また、当組合の初代理事長が昭和60年に綴られた資料を見ると、製本工業組合が設立されたのは昭和15年と書いてありました。京都紙工組合が設立されたのは昭和28年です。そして昭和49年に今の京都紙工協同組合に移行されました。当初は



製本組合の中に製本業者と紙工業者が一緒に活動していて、その起点は大正13年。これが紙工業者の組合歴史の変遷です。

紙工協組の独自事業としては、14年間続けてきた断裁機安全講習があります。本講習には京都以外からも多数の方に受講していただいています。本年度においては、京都では印刷工組、製本工組、シール協組の組合員様に受講していただきました。他府県では奈良県印刷工業組合、兵庫県印刷工業組合の組合員様に受講していただきました。参加企業は計21社、参加人員は計35名でした。

余談ですが、当社に11月中旬、突然、労働基準監督署から2人が訪れてこられました。話を伺うと、順番に様々な業界を巡回しているのでは現場を見せて欲しいとの説明でした。最初に断裁機を見てもらったのですが、安全講習修了者に配られる写真入りの「修了証」を目にされ良い印象を持っていただけたようです。断裁機講習を受けていて本当によかったと思いました。

業界情勢を申し上げると、仕事量自体は増えていませんが、京都の場合、やはり和菓子等の土産物の仕事については、単価は厳しいながらもコンスタントに受注があるようです。最近新しいホテルの開業ラッシュに伴い、カードキーケース等の受注が増えています。しかし、新たな受注以上に減っている仕事もあり、厳しい状況であることに変わりありません。

1,000円位のお菓子の箱に投入できる予算は期待できませんが、3,000円、4,000円のお菓子であれば、パッケージにもお金がかけられます。高級ホテルでは、お菓子も世間一般の商品より高価な品を販売しているので、品質は厳しいですが、単価の高い仕事を受注できる可能性があります。高級化路線に行く方がよいのではと思うこともあります。

### 自然災害に対する危機管理のあり方と業界団体の役割について

**福野：**各団体様の、具体的かつ内容の濃い話を聞かせていただきありがとうございます。それでは、最後のテーマに移らせていただきます。昨今、自然災害が毎年のように起きています。京都でも被害に遭われた会社があります。そのような中で、

最近事業継続計画(BCP)など、自然災害に対する危機管理がこれまで以上に求められています。各事業所におかれましても、既に様々な取り組みを行われているかと思いますが、具体的な事例があればご紹介いただきたいと思います。

また、業界団体の活動という観点においても、組合員への啓発活動とともに、災害が起きた場合に備えた対策や被災地への支援活動等に取り組んでおられる団体があるかと思っています。是非ともご紹介いただき、情報交換を通して得た知見を各々の組合活動の中でお役に立ていただければと思っています。

**中西：**印刷組合においても、この数年来、様々な地域で被災に遭われた組合員がおられます。特に被害が大きかった令和元年の台風19号では、宮城県で11社、福島県で10社、栃木県で3社、長野県で8社、静岡県で6社が被災されました。堤防決壊により濁流が事務所、工場に流入し、甚大な被害を受けた会社があるとの報告もありました。

このような状況を鑑み、今、全印工連ではBCP対策に有益な情報を提供するため、被災組合員に対してチェックリスト形式のアンケート調査を行っています。今年の被害は台風が主でしたが、全印工連が想定しているのは首都直下型地震や南海トラフ巨大地震です。首都直下型地震は30年以内に70%の確立で起こるといわれています。南海トラフ地震は10年以内に20%、20年以内に40～50%、30年以内に60～70%、50年以内だと90%の確率で起こるといわれています。大事なものは、災害時に仕事の重要業務が中断しないことです。全印工連では、万一事業活動が中断した場合においても、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守るため、BCPを経営戦略として捉えるべきだと考えています。協会会社との連携や、全印工連のクラウドバックアップサービス等を活用したコンピュータデータの管理なども有効な施策です。

**福野：**団体として災害地支援に取り組まれているところはないでしょうか。

**中川：**段ボール箱業界では全国の避難所等で使ってもらえる段ボール製ベッドを企画・提案しています。避難所では、被災直後は雑魚寝しなければ

ならないケースが多いのですが、地面に近いほど菌が体内に入り、病気にかかってしまう確率が高くなります。そこで、簡易に組み立てられる段ボール製ベッドが開発され、普及も進んでいます。当組合においても市町村との協定を視野に入れて取り組みを進めているのですが、段ボールの値上がりもあり足踏みしている状況です。私たちボックスメーカーの組合の他にも、大手製紙業界や全日本段ボール工業組合が同様の取り組みをしています。ベッドはどこ会社にも作れるよう図面がオープン化され、統一規格の動きがあります。簡単に作れるので、1時間で最大千床組み立てることが可能です。

BCPについては、当社でも少し進めています。同一地域内の同業他社との協力はライバル関係もあり、また被災するときは同じなので難しいと感じています。他地域の会社との連携の方が進みやすいと思われそうですが、やはり組合員同士で勉強すべきテーマだと思います。

**福野：**平時に個々の企業がこのような取り組みを提案することは、よほど強い意志がないと難しいかもしれません。やはり業界団体が中心になって推進する必要があると思います。

**山田：**シール印刷の業界においては、台風19号で郡山の組合員工場が水没して機械が全て使えなくなり、印刷ができない状態になりましたが、その組合員に対し、周辺の組合員が商売を度外視してお客様を離さないための支援に当たったという心温まる話がありました。今はデータの時代なので、データさえあれば印刷は他の場所でもできます。何より大事なのはサーバにデータを残すこと。欲をいえばクラウドに残すことが望ましい。

**木村：**当社では安全衛生委員会を月に1回、事業継続委員会を月に1回行って災害に備えています。また、二か月に一度、大震災に備えた訓練を行っています。非常時には従業員の安否確認が何より大事だと思います。

**福野：**まだまだお話は尽きないところですが、予定の時間も超えておりますので、ここで印刷工組の爲國専務理事より、本日の総括を述べていただきます。

**爲國：**印刷工組の専務理事を務める爲國です。本日は皆様より貴重なお話を聞かせていただきあり



がございました。関連7団体の業界研究も2回目となり、今回は紙器段工組様の業界情勢を勉強させていただきました。

私たちは印刷関連の団体ですが、本日の座談会を通して、全ての団体が設備産業であることを改めて実感しています。設備産業であるが故のメリットも多かったのですが、今の時代は課題の方が多くなってきているのではないのでしょうか。キーワードは「人口減少」です。人口減少により労働人口も減少し、雇用の問題が生じてきます。そして経済は縮小し、企業の統廃合、M&Aが増えてくる。これらは全ての団体が抱えておられる問題だと思います。設備に対する投資が大きいと、今後は負担になってくる可能性もあります。また、設備を有しているがために、低価格でも仕事を受けざるを得ないという一面もあります。このことは、企業を存続するための事業継承に際して影響があるのではないかとこの危惧も感じました。

お話の中で幾つかの好事例がありましたが、その中の1つが品質の高い貼箱。やはり付加価値のある商品が求められています。また、京都はインバウンドによる外国人観光客で賑わっていることで、BtoCという分野で価格競争にならないマーケットが今後有望でしょう。付加価値の高いシールを開発・販売するという事例の紹介もありました。市場は付加価値の高い商品と低い商品の両極端に分かれています。私たちが今後生き残るためには、付加価値の高い商品を開発していくことが必要だと感じました。

最後は自然災害への対応がテーマでした。紙器段工組様からは、避難所や仮設住宅等で使っただけ段ボール製ベッドの紹介がありました。他にも印刷関連業界では、避難所設営のシールセットの開発・販売の取り組みがあります。保有する技術を活かし、災害時に役立つ商品を開発されている団体、企業があるとともに、上部団体において、災害に対して同業者間で助け合うネットワークの構築に向けた研究を始めている団体もありました。一方、個々の事業所単位における対策としては、データのクラウド化を進めるのが何より

急がれると感じました。少しずつでもよいので、できることから取り組んでいかなければならないと認識させられました。

**福野**：最後になりましたが、関連団体協議会の副会長を兼任される、製本工組の山崎理事長より閉会の言葉をお願いいたします。

**山崎**：本日はご多忙の中、本座談会にご出席いただきましてありがとうございます。

本会のような関連団体間の意見・情報交換を通

して、7団体の間でこれまで以上にコラボが実現すれば良いと思いました。このような各団体間の交流の機会を増やすことで、関連団体間の関係が益々深まるのではないのでしょうか。当社においても、規模は大きくありませんがコラボに取り組んでいます。コラボの輪がどんどん広がっていけば、業界の未来は明るくなると思います。本日はありがとうございました。

(文責・編集委員会)

